

# 日本IT書紀

## 116 計算センター

07 明彩篇  
卷之十六 浮寶

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第百十六

計算センター

一

一九五八年十一月の東京電子計算センター（のちセンチ  
ユリ リサーチ センター）以後、全国に次々と計算セン  
ターが設立されていった。六二年末までの四年間に誕生し  
たのは二十社である。東京都立の高校でいうナンバースク  
ールのようなものだが、四十数年を経たこんにちまで残っ  
ているのは半数に満たない。

七一年度末現在での本社所在地、代表取締役、事業内容  
などを記す。

一九五八年 一社

11月

東京電子計算センター（株） 東京都中央区日本橋三の二  
／武田満作／①計算サービス②ソフトウェア開発。

一九五九年 一社

6月

（株）日本ビジネスコンサルタント 東京都港区南青山三  
の八の四〇の二〇一号／北川宗助／①計算サービス②デー  
タ入力③システム運用管理④電子計算機処理のコンサルテ  
ィング⑤技術指導・要員教育。

一九六〇年 三社

7月

（株）日本計算センター 東京都中央区日本橋通二の二／  
加毛秀昭／①計算サービス②データ通信システムの設計・  
開発③電子計算機処理のコンサルティング④技術指導・要  
員教育。

11月

（株）経研 大阪市東区瓦町一の八／井上守晴／①計算サ  
ービス②プログラム作成③要員派遣。

12月

（株）横浜計算センター 横浜市鶴見区鶴見町二三六／伏  
見章、計算サービス／従業員数八十人／年間売上高二億五  
千万円。

一九六一年 五社

6月

沖電気計算センター 東京都港区芝浦四の一〇の三／プロ  
グラム・デバッグング。

（株）中央計算センター 東京都新宿区角筈一の八二七／

奥沢栄一／①計算サービス②システム運用管理③プログラ  
ム作成／従業員数二百人／年間売上高八億五千万円。

(株) 東京証券計算センター 東京都中央区京橋一の九／  
森永貞一郎／①計算サービス②システム運用管理／従業員  
数百七十三人。

8月

(株) CPSビジネスセンター 名古屋市中区栄四の六の  
一五／小川赧／計算サービス／従業員数十五人。

(株) 大阪計算センター 大阪市東区南久太郎町三の一〇  
／伊藤彰彦／①計算サービス②データ入力／従業員数百六  
十八人／年間売上高一億五千五百万円。

一九六二年 十社

2月

(株) 東北電子計算センター 仙台市原町苦竹字七曲二三  
の八／坂本晃／①計算サービス②データ入力③プログラム作  
成／従業員数五十六人／年間売上高一億円。

3月

日本コンピュータ・センター(株) 東京都渋谷区恵比  
寿南一の三の九／松下茂雄／①データ入力②要員派遣③計  
算サービス／従業員数三百人。

4月

日本資料計算(株) 東京都渋谷区道玄坂一の二六の一〇

／中山次郎／①データ入力②要員派遣③計算サービス。社  
団法人電気通信協会の電算部門が独立。

5月

(株) 新潟電子計算センター 新潟市東大通二の二二三  
／五十嵐忠司／①データ入力②計算サービス／従業員数十  
五人。

7月

(株) 福岡電子計算センター 福岡市中央区舞鶴二の八の  
二二／伊藤伝一／①計算サービス②データ入力③要員派遣  
／従業員数百六十六人。

8月

日本ビジネス・オートメーション(株) 東京都中央区日  
本橋本町一の一六の二／斉藤道雄／①TOSBAC計算機  
の販売・サポート②要員派遣③プログラム作成④計算サー  
ビス／従業員数一千二十八人、年間売上高二億七千九  
百万円。

10月

(株) 東京データセンター 東京都中央区新川一の八の  
二一／野崎正晃／①計算サービス②プログラム作成／従業  
員数百五十人。

11月

(株) 中国計算センター 広島市袋町五の二八／秋山九朗

／①計算サービス②データ入力③電算機利用の指導・要員教育／従業員数八十一人。

12月

日本電子計算(株) 東京都中央区日本橋江戸橋一の一五の五／勝田正之／①計算サービス②要員派遣③プログラム作成／従業員数九百人。

(株) 名古屋会計計算センター 名古屋市西区西菊井町八一／近藤義男／①会計処理にかかわる計算サービス②入力サービス。

二

一九六二年にはほぼ毎月一社の割で計算センターが設立されるようになり、六三年に入るとひと月に二社ということも珍しくなかった。年ごとの設立企業数を記録しておく。

- ・六三年十一社
- ・六四年二十四社
- ・六五年十九社
- ・六六年四十八社

一九六六年末の時点で存在が確認できる情報サービス会

社は、全国に百二十二社だった。その百二十二社について、分析を試みたい。

都道府県別の分布を見ると、最も多かったのは当然ながら東京都だった。合計五十二社で、全体の四二・五％に相当する。これに神奈川県、埼玉県、埼玉県、埼玉県の二社を加えると、当時の首都圏でほぼ半分を占めていた。

大阪府が十二社で都道府県別の単独で東京都に次ぎ、京都府の四社、和歌山県の一社、兵庫県の一社を加えた近畿が十八社、全体の一五・〇％の勢力を形成していた。

以下、北から

- ・北海道…三
- ・東北…九(青森・岩手各一、山形・宮城各二、福島三)
- ・関東…五(栃木一、群馬・茨城各二)
- ・甲信越…七(山梨・長野各一、新潟五)
- ・北陸…三(富山・石川・福井各一)
- ・東海…四(静岡一、愛知三)
- ・中国…四(岡山・広島各二)
- ・四国…二(香川・高知各一)
- ・九州…六(福岡二、大分・宮崎・長崎・熊本)各一
- ・沖縄…一

※沖縄の本土復帰は一九七二年五月

空白県は秋田、千葉、岐阜、三重、滋賀、島根、鳥取、山口、徳島、愛媛、佐賀、鹿児島という状況だった。

「計算」「電算」「センター」を名乗るのは受託計算業かカードパンチ代行業とほぼ推測がついた。百二十二社のうち、「センター」の文字を持つものが八十二社もあった。このためいともなく受託計算業を指す総称として「センター業」という言葉が使われるようになった。

地方都市では圧倒的に「センター」だった。受託計算業でこの名乗りを使わなかったのは、旭川の「コンピュータビジネス」、札幌の「北海道ビジネスオートメーション」、熊本の「RKKコンピューター・サービス」の三社に過ぎない。

これには理由がある。

大都市圏は早い時点で計算機を導入した企業が集中していたため、カードパンチ業務を外部に発注する需要が発生した。計算業務はユーザー自らが実施し、情報サービス会社の仕事はカードパンチオペレーションのサポートが中心だった。

そこで、大都市圏では「データ作成請負業」を明示した方が営業がしやすかった。「データ・センター」「データ・サービス」の名乗りが生まれてくる。六六年十一月に設立された「天満インプットサービス」(大阪市北区)は、実

に分かりやすい。

これに対して地方都市では、計算機を導入できる企業が少なかった。というより、単独で購入できる企業がまずなかった。

そこで、電算化の需要を持っていた有力企業——電力会社、鉄道・運輸会社、放送局、新聞社、石油販売会社——などが中心になって、地域の企業に出資を呼びかけた。地方の情報サービス会社というのは、設立の主旨そのものが「共同センター」であり、同時に「地域センター」の色合いが強かった。

「センター」「計算」「データ」を名乗らなかった会社は十九社である。

五九年…日本ビジネスコンサルタント

六〇年…経研

六二年…日本ビジネス・オートメーション

六三年…富士通ファコム

コンピュータシステム

コンピュータビジネス

六四年…ビジネス・コンサルタント

北海道ビジネスオートメーション

東洋ソフトウェア

データ・プロセスコンサルタント

日本能率コンサルタント

六五年・野村コンピュータシステム

港ビジネス

RKKコンピュータ・サービス

六六年・平和コンピュータ・サービス

コンピュータアプリケーションズ

日本ソフトウェア

日本コンピュータ・システム

日本ソフトウェア

日本EDP

ここにも一つの傾向を読み取ることができる。

「コンサルタント」が四社、「ビジネス」が六社、「コン

ピュータ」「コンピュータ」が各七社、「システム」が三

社である。前二者は、島村浩の「日本ビジネス」、北川宗

助の「日本ビジネスコンサルタント」の成功が誘発した。

「コンピュータ」という言葉は、アメリカでは大学など

で一九四〇年代の中ごろ、つまりENIACのころから使

われていた。IBM社やレミニントンランド社の「タービュ

レーター」が一般的だった。

一台の機械装置で分類・集計ができるようになったUN

IVAC IIが、「タービュレーター」から「コンピュータ」

への転換を促した。これがただちに社名に使われたとい

ことは、いかにも新鮮なイメージがあったのであろう。

### 三

何ごとにも隠された、初めてがある。

国内初の情報サービス会社は、業界の常識では「一九五

八十一月に設立された東京電子計算サービス」ということ

になっている。国鉄の要請で、伊藤忠商事がアメリカから

ベンディックス社製の真空管式PC Sを輸入した。その保

守とプログラム作成を行うため、津崎憲文など社員八名で

専門会社を作った。

歴史をさかのほれば、戦前の黒澤商店が潜在顧客を掘り

起こすために実施した受託計算や、終戦直後の一九四五年

秋に東大の山下英男が自作のリレー式計算機を実用化した

「日本統計社」の名をあげることができる。

一九四五年から五八年まで、まったくの空白であったわ

けではなかった。むしろ一九五二年は、日本の産業界にお

ける計算機の利用に画期を成した年として歴史に刻まれて

いる。

同年の五月二十八日をもって連合軍総司令部（GHQ）が廃止され、経済科学局や民生局、補給廠、通信部などが国内に持ち込んだIBM社のPCSが、民間に払い下げられた。同時にアメリカ流の計数的経営管理手法を民間企業の経営者や幹部候補生に教育するMTPやTWIのカリキュラムがスタートした。

朝鮮戦争でアメリカ軍が大量の物資を日本の企業に発注した。それによって戦後の日本経済は復興した。さらに政府が「企業合理化促進法」を公布したことによって、多くの企業が事務の機械化に取り組んだ。

安田生命が自動入金処理システムを稼働させ、川崎製鉄がレミントンランド社のパンチカード・システムで営業系列売掛金処理の機械化を実施した。東京出版販売は給与計算をパンチカード・システムに移行し、広島銀行が金利計算に計算機を適用した。

このほか、野村証券、清水建設、松下電器産業、第一物産、三菱信託銀行、農林漁業金融公庫、播磨造船所、三洋電機、国鉄、阪急百貨店、宇部興産、富士写真フイルム、日本航空、中国銀行、三菱重工業、住友信託銀行、東京海上火災保険、石川島重工業、西武瓦斯、三菱銀行、明治生命保険、中部電力、北海道拓殖銀行、三菱化成、日本電装といった企業が、事務の機械化に取り組んでいる。

東北電力もその一社だった。

同社は事務機械化計画を策定するとともに、専門部隊をいち早く——計算機が入ってくる一年前の一九五四年に、「東北機械計算株式会社」として発足させている。電力会社として採用した人材を転用するのではなく、専門会社で専門職を養成し、技術の蓄積と習熟を図るべきであるという先見的な考え方に立っていた。

計算機が導入されたのは一九五五年だから、野村証券、東京証券取引所とほぼ同時期である。真空管式の「UNIVAC60」「同120」だった。計算機が設置されたのは四月一日であって、場所は塩釜営業所だった。

同社が先進的だったのは、このマシンを使った電気料金の請求処理と算定処理に際して、漢字の宛名を印字していることである。

——日本語処理システムが開発されるのは富士通の「JEF」が登場する一九七〇年代。

とする定説は、どうやら見直されるべきであるようなのだ。

東北機械計算は一九七二年に社名を「東北コンピュータ・サービス」に変更し、のち東北電力系IT関連会社を統合して「東北インフォメーション・システムズ」、さらにのち「トインクス」に改めている。

設立当初は親会社の事務機械化のみが業務であったから、いわゆる情報サービス会社とは質的に異なるが、専門会社として初めての存在であったことは間違いない。

#### 四

初期の計算センターがどのような性格を備えて設立され、料金設定をしていたか、という記録が残っている。社団法人日本情報センター協会（センター協）が一九八二年三月に刊行した『10年の歩み』（飛躍への道標・日本情報センター協会前史）がそれだ。

計算機による計算サービスは、昭和三十一年に始まった。これが「計算機センター」の第一号になる。計算サービスの料金は、機械計算料が機械実動時間一分間につき百五十円、プログラム料が難易により一千円〜二万円、パンチ料は百語につき五十円だった（同じ昭和三十一年に、日本初の電子計算機F U J I C が開発され、外部からの依頼に応じて有料で計算したという例がある。もちろんこれは例外的なもので、計算サービスを業としたものではない）。

#### （中略）

一つは、外資系コンピュータ・メーカーの「データ・セ

ンター」であり、もう一社は、コンピュータ輸入業務を始めた商事会社の子会社だった。ただし、いずれも、販売商品の「シヨールーム」ではなく、計算サービスを主目的とした「計算センター」として設立されたのである。

本文にある「昭和三十一年の計算機センター第一号」は、有隣電機精機の「電気計算所」のことである。東京・飯田橋（飯田橋駅前）にセンターがあった。また「外資系コンピュータ・メーカー」とは日本IBM、「コンピュータ輸入業務を始めた商事会社」とは伊藤忠商事である。

また同書によると、

——「電子計算機センター」の名乗りは一九五九年に開設された日本電子工業振興協会（電子協）のセンターが最初。

だという。

ただ電子協のセンターは国産コンピュータのデモや技術研究、技術教育が目的だった。プログラム作成に有償で開放していたが、普及促進策の一環であって、ビジネスではなかった。

そのように整理すると、「計算センター」の初出は一九六〇年設立の「日本計算センター」、「電子計算センター」の初出は六二年の「東北電子計算センター」ということに



なる。

続けて『10年の歩み』は次のようにいう。

当時、事務機械化の中心はP C Sであり、利用側からの「コンピュータ」時代にはまだ入っていなかった。計算センターが「商売」になり得るといふ見通しはあったが、実際に有料で、しかも採算のとれる料金設定で計算サービスを行うことは、かなり難しかった。コンピュータを利用する企業、機関がまだ少なかったこともあって、計算サービスの価値、とくにプログラムそれ自体の価値について、ほとんど理解が得られなかったからである。

一九五九年末、国内に設置されていた電子計算機は、わずかに四十台、一九六五年三月末の時点でさえ一千四百五十台に過ぎなかった。「採算が取れるか」が不明な状況で起業した人たちは、当時の社会ではかなり無謀な冒険者なしいし、よほどの変わり者だったに違いない。

とはいえ、事業として計算処理業務を受託するからには、何らかの料金を設定しなければならない。

五〇年代末から六〇年代初期にかけて設立された計算センターの一分当たり機械計算料金は、電子協の電子計算機センターが四百円、東京電子計算サービスが三百円から四

百五十円、日本IBMの東京データ・センターが六百円から九百円だった。その意味で、北川が創業した日本ビジネスコンサルタントの滑り出しは稀有な出来事だった。

## 補注

企業データ 一九七三年版『情報産業便覧』(情報産業新聞社)に拠った。

都立高校のナンバーズスクール 東京都立高校のうち第二次大戦前、東京が「府」だったときから存在していた旧制中学を創立順に数字で呼んだことに由来している。一中は日比谷高校、二中は立川高校、三中は両国高校、四中は戸山高校、五中は小石川高校、六中は新宿高校、七中は墨田川高校、八中は小山台高校、九中は北園高校、十中は西高校である。以後、昭和に入って「毎年一校」の目標で中学校が創立された。

ちなみに高等女学校(高女)のナンバーズスクールは一女が白鷗高校、二女が竹早高校、三女が駒場高校、四女が南多摩高校、五女が富士高校、六女が三田高校、七女が小松川高校、八女が八潮高校、九女が多摩高校、十女が豊島高校である。男女ともナンバーズスクールには伝統があり、名門校として知られ、中でも一中→一高→東大はエリートコースとされた。

日本計算センター 情報処理サービス業界で初めて自社ビルを持った会社だった。のち「サイコム」と社名を改めた。

横浜計算センター 公認会計士の伏見章が会計事務のために電子計算機センターを開設した。公認会計事務所が受託計算サービスを行うようになった先駆的な企業だった。のち「ワイ・シー・シー」に社名を変更し、MKCスタット(のち「ソラン」と改称)に吸収合併された。

沖電気計算センター 東京・虎ノ門二丁目にあった。外部から業

務を受託するサービスセンターではなく、「OKITAC」または「OUK」ブランドの計算機のためにプログラムを開発・検証することに目的があった。

中央計算センター 全国共済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険相互などの出資で設立された。のち「中央コンピュータシステム」と改称した。

東京証券計算センター 一九五五年にUNIVAC120を導入した東京証券取引所が労務管理対策で電算部門を分離独立させた。のち「東証コンピュータサービス」に社名を変更し、プライムシステムに買収された。

日本コンピュータ・センター 創業者・松下茂雄の引退を機に二〇〇三年社名を「Bees」に変更した。

福岡電子計算センター 福岡県で最初の情報サービス会社。二〇〇一年社名を「FCCテクノ」に変更した。

日本ビジネスオートメーション JBA・松尾三郎の日本技術開発と東京芝浦電気、富士テレビジョン、東京商工会議所の共同出資で設立され、TOSBACの計算機を使った各種サービスを提供した。東京・平河町のセンターにパンチカード・システム、札幌市と富士テレビジョンのセンターにTOSBAC4200を各一セット置いて事業を展開したが、オフィス代と機器のレンタル料で行き詰まり、東芝の子会社となった。のち本社をJR川崎駅前に移し、さらにのち東芝のソフトウェア部門の一部を統合して「東芝情報システム」と改称した。

東京データセンター 「TDCソフトウェアエンジニアリング」の前身

中国計算センター 六七年に日本電気と提携し、資本を受け入れ

て日本電気系列に入った。九二年、社名を「中国サンネット」に変更した。

MT P Manager Training Program : 次項「TWI」とともにアメリカ空軍が第二次大戦中に部隊の統率者を育成するために開発した教育カリキュラムを企業経営や組織運営に置き換えた。

TW I Training With Industry Supervisor : 主に製造業における現場管理者の育成を目的にしていた。

# 日本IT書紀 116 計算センター

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会

<http://www.ossaj.org/>

[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。